



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO (氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	175,831	△1.5	14,379	16.0	15,268	△3.1	9,520	△8.6
22年3月期第2四半期	178,513	2.4	12,395	7.5	15,750	14.5	10,417	82.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	86.03	85.92
22年3月期第2四半期	88.78	88.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	407,707	272,774	65.4	2,410.45
22年3月期	408,410	271,951	65.2	2,406.26

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 266,761百万円 22年3月期 266,253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
23年3月期	—	35.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	5.1	34,500	26.2	38,000	15.9	22,000	7.3	198.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

P. 4「2. その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照下さい。

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	117,463,685株	22年3月期	117,463,685株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	6,794,919株	22年3月期	6,813,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	110,662,554株	22年3月期2Q	117,330,700株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算発表と同時に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成22年10月28日（木）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の自立的回復に向けた動きがみられる一方、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念、また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループのコア事業である即席めん業界においても、国内では少子化による食品市場全体の縮小や景気低迷の影響により販売食数が頭打ちになっています。また、9月上旬まで続いた猛暑の影響もあり、厳しい販売環境にありました。

このような中、当社グループは、引続き多様化する消費ニーズの3極化に対応した製品提案を行うとともに、当社のイノベーション力を発揮すべく品質向上施策や新価値製品の提案を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内においては記録的な猛暑が大きく影響したほか、海外においても急激な円高による為替の影響もあり、米州及び中国においても前年同期を下回ったため、前年同期比1.5%減の1,758億31百万円となりました。

利益面においては、営業利益は退職給付費用の減少により前年同期比16.0%増の143億79百万円となりましたが、経常利益は為替差損の発生により前年同期比3.1%減の152億68百万円となりました。当四半期純利益は前年同期比8.6%減の95億20百万円となりました。

#### <連結業績>

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	対前年同期	
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	金額	%
売上高	178,513	175,831	△2,681	△1.5
営業利益	12,395	14,379	+1,983	+16.0
経常利益	15,750	15,268	△482	△3.1
四半期純利益	10,417	9,520	△896	△8.6

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

#### ① 日清食品

当第2四半期連結累計期間の販売状況は、第1四半期に引続き、生めん食感のノンフライめん「日清 麵職人」シリーズが大幅に伸長し、「日清 太麺堂々」シリーズ、「日清のどん兵衛」シリーズなど「太麺」を基軸とした製品群が堅調に推移しました。8月には電子レンジ調理専用・即席カップライス「カップヌードルごはん」を近畿地区で発売、9月には「太ストレート製法」と「3層麺製法」を組み合わせた「3層太ストレート製法」を用いた次世代ノンフライめん「日清ラ王」を発売（関東・甲信越・静岡で先行発売）するなど当社の技術力を駆使した製品を相次ぎ発売し好評を博しました。しかし7月、8月の記録的な猛暑が大きく影響し、全体では厳しい環境となりました。この結果、当期間の売上高は871億67百万円となりました。利益面においては、営業利益は81億94百万円となりました。

#### ② 明星食品

当第2四半期連結累計期間における販売状況は、第1四半期の状況同様、市場における特売価格が低下する中、ブランド価値を損なわない適正価格での販売を推し進めていることと、猛暑による特売等販促機会の減少により、基幹ブランドの「チャルメラ」「一平ちゃん」など量販店を主体に販売する製品群の売上が伸び悩み、前年実績には及びませんでした。しかしながら、8月に「一平ちゃん夜店の焼そば」においしさと楽しさを付加する「マヨビームノズル」を搭載するリニューアルを行い、9月には発売45年目を迎えた「チャルメラ」の品質・パッケージを全面刷新し、リニューアル後は前年を上回る売上となりました。

この結果、当期間の売上高は201億33百万円となりました。利益面では、売上高の減少による影響により営業利益は7億32百万円となりました。

#### ③ 低温事業

当第2四半期連結累計期間の低温事業について、日清食品チルド㈱の販売状況は、第1四半期同様に「つけ麺の達人」シリーズや「冷たいトマトのラーメン」が好調に推移するほか、「横手風焼そば」をはじめとするご当地焼そばも堅調に推移しました。また、「涼麺」シリーズをはじめとする冷やし製品も売上を伸ばしました。

日清食品冷凍㈱の販売状況においても「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズやご当地焼そば「冷凍 日清横手風焼そば」が第1四半期に引続き好調に推移しました。

この結果、低温事業の売上高は257億84百万円となり、営業利益は12億69百万円となりました。

④ 米州地域

当第2四半期連結累計期間の米州地域は、「Top Ramen」や「CHOW MEIN」「Bowl Noodles」が堅調に推移するものの、「Cup Noodles」が苦戦したため、売上高は133億85百万円となりました。営業利益は「Cup Noodles」の販売数量減に伴う利益減や小売価格の低下に加え、広告宣伝費の増加等により6億68百万円となりました。

⑤ 中国地域

当第2四半期連結累計期間の中国地域は、高価格帯製品の販売が堅調に推移しましたが、円高の影響と既存の袋めんや冷凍製品の売上が減少したことにより、売上高は91億35百万円となりました。営業利益は原材料の高騰や販売費の増加等により7億55百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントについて、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は202億25百万円となり、営業利益は11億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べて7億2百万円減少し、4,077億7百万円となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が162億94百万円増加する一方、売上債権等の減少により流動資産が66億2百万円減少したことや、投資有価証券の減少により投資その他の資産が101億4百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円減少し、1,349億33百万円となりました。これは主に退職給付引当金等の減少により固定負債が16億16百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加し、2,727億74百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が51億85百万円減少したものの、利益剰余金が56億5百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.4%、1株当たり純資産は2,410円45銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は706億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億21百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減額
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,488	5,518	△11,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846	△5,870	△7,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,693	△1,086	+18,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	△605	△1,436
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	472	△2,045	△2,517
現金及び現金同等物の期首残高	71,491	72,688	+1,196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	631	—	△631
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23	+23
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,595	70,666	△1,928

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は55億18百万円（前年同期比119億70百万円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益157億44百万円や減価償却費54億7百万円の増加と、法人税等の支払額94億5百万円や仕入債務の増減額34億43百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は58億70百万円（前年同期は18億46百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出141億23百万円の減少と、有価証券の売却及び償還による収入75億4百万円の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億86百万円（前年同期比186億6百万円の資金の増加）となりました。これは主に配当金の支払額38億72百万円の減少と、長期借入れによる収入33億70百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、概ね予想通り推移しており、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表しました通期の連結業績予想から変更は行っておりません。

なお、今後、業績に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示をいたします。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は在外連結子会社等における短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,901	67,304
受取手形及び売掛金	40,519	43,606
有価証券	15,482	22,653
商品及び製品	9,105	7,666
原材料及び貯蔵品	7,362	6,805
その他	8,273	8,074
貸倒引当金	△438	△299
流動資産合計	149,207	155,810
固定資産		
有形固定資産		
土地	49,734	46,946
その他(純額)	75,838	62,331
有形固定資産合計	125,573	109,278
無形固定資産		
のれん	3,774	4,149
その他	785	701
無形固定資産合計	4,560	4,850
投資その他の資産		
投資有価証券	109,127	119,287
その他	19,592	19,554
貸倒引当金	△353	△370
投資その他の資産合計	128,366	138,471
固定資産合計	258,499	252,600
資産合計	407,707	408,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,876	40,400
短期借入金	1,825	2,030
未払金	18,449	19,240
未払法人税等	5,734	7,982
その他	25,292	18,434
流動負債合計	88,178	88,088
固定負債		
長期借入金	12,832	9,869
退職給付引当金	19,620	22,470
その他	14,301	16,031
固定負債合計	46,754	48,371
負債合計	134,933	136,459

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,416	48,416
利益剰余金	229,463	223,857
自己株式	△20,392	△20,448
株主資本合計	282,610	276,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	3,587
土地再評価差額金	△7,649	△7,682
為替換算調整勘定	△8,230	△6,600
評価・換算差額等合計	△15,848	△10,695
新株予約権	428	204
少数株主持分	5,584	5,494
純資産合計	272,774	271,951
負債純資産合計	407,707	408,410



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	178,513	175,831
売上原価	98,699	95,230
売上総利益	79,814	80,601
販売費及び一般管理費	67,418	66,221
営業利益	12,395	14,379
営業外収益		
受取利息	657	501
受取配当金	775	973
有価証券売却益	872	—
持分法による投資利益	687	947
為替差益	409	—
その他	476	244
営業外収益合計	3,880	2,667
営業外費用		
支払利息	103	98
為替差損	—	1,440
その他	422	239
営業外費用合計	525	1,778
経常利益	15,750	15,268
特別利益		
固定資産売却益	10	2
貸倒引当金戻入額	120	—
投資有価証券売却益	—	848
その他	4	95
特別利益合計	135	946
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	228	51
投資有価証券評価損	49	325
関係会社整理損	181	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
その他	1	27
特別損失合計	463	470
税金等調整前四半期純利益	15,422	15,744
法人税等	4,748	6,016
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,727
少数株主利益	256	206
四半期純利益	10,417	9,520

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	87,780	86,706
売上原価	48,655	47,786
売上総利益	39,125	38,920
販売費及び一般管理費	34,675	34,354
営業利益	4,449	4,565
営業外収益		
受取利息	443	342
受取配当金	24	77
有価証券売却益	226	—
持分法による投資利益	412	510
その他	380	119
営業外収益合計	1,486	1,048
営業外費用		
支払利息	36	37
為替差損	154	1,213
その他	293	138
営業外費用合計	484	1,390
経常利益	5,452	4,224
特別利益		
固定資産売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	68	—
抱合せ株式消滅差益	—	16
その他	6	1
特別利益合計	83	18
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	164	40
投資有価証券評価損	18	30
関係会社整理損	181	—
その他	—	22
特別損失合計	367	93
税金等調整前四半期純利益	5,169	4,149
法人税等	1,224	1,760
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,388
少数株主利益	117	38
四半期純利益	3,827	2,350

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,422	15,744
減価償却費	4,279	5,407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,971	△2,854
持分法による投資損益(△は益)	△687	△947
売上債権の増減額(△は増加)	4,099	2,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	423	△2,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,604	△3,443
未払金の増減額(△は減少)	△2,005	△689
その他	△2,090	△2,244
小計	17,808	11,690
法人税等の支払額	△8,032	△9,405
法人税等の還付額	5,057	1,522
その他	2,655	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,488	5,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,541	△3,235
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	5,502	7,504
有形固定資産の取得による支出	△5,820	△14,123
有形固定資産の売却による収入	35	4
投資有価証券の取得による支出	△13,401	△661
投資有価証券の売却による収入	18,136	4,021
その他	△1,065	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846	△5,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,595	△145
長期借入れによる収入	5,505	3,370
自己株式の取得による支出	△18,665	△1
配当金の支払額	△3,056	△3,872
少数株主への配当金の支払額	△57	△12
その他	△823	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,693	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	△605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472	△2,045
現金及び現金同等物の期首残高	71,491	72,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	631	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,595	70,666

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,444	9,336	87,780	—	87,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,897	1,897	(1,897)	—
計	78,444	11,233	89,678	(1,897)	87,780
営業利益	3,780	676	4,456	(7)	4,449

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,438	19,074	178,513	—	178,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,849	3,849	(3,849)	—
計	159,438	22,923	182,362	(3,849)	178,513
営業利益	11,214	1,531	12,746	(350)	12,395

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,456	6,939	6,385	87,780	—	87,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	—	—	365	(365)	—
計	74,822	6,939	6,385	88,146	(365)	87,780
営業利益	3,384	604	536	4,525	(75)	4,449

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,502	14,993	13,018	178,513	—	178,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	674	—	—	674	(674)	—
計	151,176	14,993	13,018	179,187	(674)	178,513
営業利益	9,655	1,516	1,553	12,724	(329)	12,395

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,975	6,518	13,493
II 連結売上高（百万円）			87,780
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	7.4	15.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,096	13,266	28,362
II 連結売上高（百万円）			178,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	7.4	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席麺事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	87,167	20,133	25,784	13,385	9,135	155,606	20,225	175,831	—	175,831
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	388	582	236	—	131	1,339	7,338	8,677	△8,677	—
計	87,556	20,715	26,021	13,385	9,267	156,946	27,563	184,509	△8,677	175,831
セグメント利益	8,194	732	1,269	668	755	11,620	1,102	12,723	1,656	14,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに海外の欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,656百万円には、退職給付関係費用2,010百万円、のれんの償却額△375百万円、セグメント間取引消去等21百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,181	9,707	13,142	6,166	4,625	76,823	9,883	86,706	—	86,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	225	111	—	38	524	3,673	4,197	△4,197	—
計	43,331	9,932	13,253	6,166	4,663	77,347	13,556	90,904	△4,197	86,706
セグメント利益 又は損失 (△)	2,657	△362	510	39	279	3,125	569	3,694	871	4,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、  
  外食事業等並びに海外の欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額871百万円には、退職給付関係費用1,005百万円、のれんの償却額△187百万円、  
  セグメント間取引消去等53百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。